

C's MAIL

VOL. 74

株主通信《シーズ・メール》2013
第107期 事業のご報告
平成24年4月1日～平成25年3月31日

 **コスモ石油株式会社**



一目でわかる コスモ石油グループの ビジネスアウトライン

石油精製・販売

当社は、千葉・四日市・堺・坂出*の4つの製油所において石油製品の生産を行っており、産油国から輸送した原油は、各製油所でガソリン、灯油、軽油、重油などに生まれ変わります。販売については、全国のコスモ石油サービスステーションにおいて販売する他に、工場などの需要家にも販売しています。

*坂出製油所は2013年7月開鎖予定です。

ビジネスモデル

コスモ石油グループは、エネルギー供給の一翼を担う企業として、上流分野である原油の開発・生産から、下流分野である精製・販売まで一貫して取り扱う垂直統合型のビジネスモデルを展開しています。また同時に、石油化学事業や再生可能エネルギー事業など事業ポートフォリオの拡充を進めています。

原油開発

当社グループは、40年以上前から中東のアラブ首長国連邦のアブダビ首長国、カタール国において、原油の自主開発・生産に取り組んでいます。2016年度には、新鉱区ヘイル油田での生産開始が予定されており、原油総輸入量に占める自主開発原油の比率を高めていきます。

ALA事業

ALAとは、動植物の生体内に含まれる天然アミノ酸のことです。当社は、微生物を活用した発酵法により、ALAを従来より安価で大量に製造する方法の開発に成功し、グループ会社を通じて、農業用・園芸用の肥料を製造・販売しています。また、健康食品や化粧品の製造に向けたALA原体の供給事業も展開しています。

エネルギーの安定供給を通じ、社会の多様なニーズに対応することを社会的使命と捉え、長期的に「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」をめざします。

風力発電

当社グループは、2010年に国内シェア第4位のエコパワー株式会社をグループ化し、風力発電事業に本格参入しました。風力発電は、再生可能エネルギーであり、将来の電力供給手段の主力のひとつとして期待が高まっています。現在、国内3カ所で風力発電サイトの開発を進めており、今後更なる新規サイトの検討を含めた事業拡大を進めていきます。

石油化学

当社グループは、新興国で需要が伸びているポリエステル繊維やペットボトルの原料であるパラキシレン、ミックスキシレンの製造を強化しています。韓国のヒュンダイオイルバンク株式会社（HDO）との合弁会社であるヒュンダイコスモベトロケミカル株式会社（HCP）では、世界最大級のパラキシレン製造装置が完成し、2013年から生産を開始しました。



第107期（2013年3月期） 財務・業績のご報告と 来期の見通しについて

代表取締役会長（左）
木村 彌一
代表取締役社長（右）
森川 桂造



株主の皆様におかれましては平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社の第107期、連結累計期間（2012年4月1日～2013年3月31日）（以下：当期）の財務・業績の概要について、ご報告いたします。

当期の事業概要について

当期における国内経済は、輸出の減少などによる停滞はありましたが、政府の緊急経済対策などにより全体としては緩やかな回復基調となりました。当社の事業環境については、原油価格は、期初に1バレル119ドル台であったドバイ原油が、欧州債務危機などにより一時期90ドルを下回りましたが、中東情勢の緊迫化などにより上昇に転じ、通期平均では106ドル台となりました。為替は、期初の1ドル83円台から、9月には77円台まで円高が進みましたが、日本銀行の大規模な金融緩和策への期待の高まりなどにより円安

が進行し、3月には1ドル96円台で終え、平均すると82.70円と3.68円の円安となりました。

コスモ石油グループの営業概況

営業概況を事業セグメント別に解説しますと、石油事業については、原子力発電所の稼働停止により電力用C重油の販売数量は伸長しましたが、その他の油種の販売は総じて減少しました。その結果、コスモ石油個別の国内燃料油の総販売数量は前期比98.5%となりました。

● 連結業績サマリー

（単位：億円）

	2012年度	前期比
連結売上高	31,667	570
連結営業利益	524	-112
連結経常利益	484	-130
在庫評価の影響	153	-99
ネット連結経常利益	331	-31
連結当期純利益	-859	-768

また、円安による販売価格の上昇などにより、売上高は増加したものの、製品市況が低調となったため、石油事業の経常利益は前期比317億円の減益となりました。石油化学事業は、市況回復により前期比12億円の増益、石油開発事業は、原油価格の上昇により前期比87億円の増益となりました。

当期の連結経営成績については、売上高3兆1,667億円（前期比570億円増収）、営業利益は524億円（同112億円減益）、経常利益は484億円（同130億円減益）となりました。また、千葉製油所の休止設備に係る固定費の特別損失処理及び坂出製油所の閉鎖に伴う引当金など522億円の特別損失を計上したことで当期純損失は859億円（前期は当期純損失91億円）となりました。当期末における連結の財政状態につきましては、総資産は1兆7,435億円となり、前期比684億円増加しております。これは、円安による原油価格上昇に伴い売掛金、たな卸資産が増加したことなどによるものです。純資産は、利益剰余金が減少したことなどから2,569億円と前期比805億円の減少となり、自己資本比率は13.2%となりました。

● 2013年度通期の連結業績予想（2013年5月14日公表）

● 通期（2013年4月1日～2014年3月31日）（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	35,500	640	610	160

● 受入原油価格、為替の前提

2013年度（2013年4月～2014年3月）

原油価格（ドバイ）=100ドル/バレル 為替=100円/ドル

当期の配当につきましては、利益剰余金がマイナスとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2014年3月期 来期の見通し

当社グループは、「第5次（2013～2017年度）連結中期経営計画」で掲げた長期的な成長戦略を実現すべく各施策を着実に実行してまいります。千葉製油所については、夏頃に常圧蒸留装置2系列での本格稼働を予定しております。来期の見通しにつきましては、2013年度における原油価格1バレル100ドル、為替は1ドル100円を前提とし、連結売上高3兆5,500億円（前期比3,833億円増収）、連結営業利益640億円（同116億円増益）、連結経常利益610億円（同126億円増益）、連結当期純利益160億円（同1,019億円増益）となる見通しです。

2014年3月期の配当については、経営成績及び財政状態を勘案し検討していく方針であり、現時点におきましては、未定とさせていただきます。

株主の皆様には、一層のご理解・ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想につきましては、2013年5月14日の発表日において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

要約連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当期 (2012.4.1~2013.3.31)	前期 (2011.4.1~2012.3.31)
売上高	31,667	31,097
売上原価	29,893	29,182
販売費及び一般管理費	1,250	1,279
営業利益	524	636
営業外収益	152	135
営業外費用	192	156
経常利益	484	614
特別利益	13	65
特別損失	522	325
税金等調整前当期純利益	-25	354
法人税等	762	389
少数株主損益調整前当期純利益	-787	-35
少数株主利益	71	55
当期純利益	-859	-91

※億円未満を四捨五入しています。

連結包括利益計算書

(単位:億円)

科目	当期 (2012.4.1~2013.3.31)	前期 (2011.4.1~2012.3.31)
少数株主損益調整前当期純利益	-787	-35
その他有価証券評価差額金	22	9
繰延ヘッジ損益	-11	-39
土地再評価差額金	—	41
為替換算調整勘定	17	-5
持分法適用会社に対する持分相当額	34	-6
その他の包括利益合計	62	1
包括利益	-725	-35
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-797	-90
少数株主に係る包括利益	72	55

※億円未満を四捨五入しています。

販売価格の上昇等により増収
震災関連の
特別損失等により減益

当期の連結売上高は、3兆1,667億円となり前期比570億円の増収、連結経常利益は484億円で前期比130億円の減益となりました。当期純利益は、千葉製油所の固定費の特別損失処理、坂出製油所の閉鎖に伴う引当金など522億円の特別損失を計上したことなどで859億円の損失となりました。(前期は91億円の当期純損失)

連結売上高・経常利益



売上高販管比率

売上高販管比率 =
販売費及び一般管理費 ÷ 売上高



要約連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期末 (2013.3.31)	前期末 (2012.3.31)
資産の部		
流動資産	9,671	9,204
固定資産	7,758	7,544
有形固定資産	5,827	5,802
無形固定資産	515	95
投資その他の資産	1,416	1,646
繰延資産	5	3
資産合計	17,435	16,751
負債の部		
流動負債	8,166	7,443
固定負債	6,699	5,934
負債合計	14,866	13,376
純資産の部		
株主資本	2,071	3,000
その他の包括利益累計額	234	169
少数株主持分	265	205
純資産合計	2,569	3,374
負債純資産合計	17,435	16,751

※億円未満を四捨五入しています。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当期 (2012.4.1~2013.3.31)	前期 (2011.4.1~2012.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	-210	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	-805	-258
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,047	116
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	-13
現金及び現金同等物の増減額	73	281
現金及び現金同等物の期首残高	1,224	943
現金及び現金同等物の期末残高	1,297	1,224

※億円未満を四捨五入しています。

資産の部

総資産は、円安による原油価格上昇に伴い売掛金、たな卸資産が増加したこと等により、前期比684億円増加しました。

負債の部

負債は、有利子負債の増加等により、前期比1,489億円増加しました。

純資産の部

純資産は、前期比805億円の減少となり、自己資本比率は13.2%となりました。

総資産・自己資本/比率

※自己資本=純資産-少数株主持分

■総資産 ■自己資本 — 自己資本比率



活動別キャッシュ・フロー

■営業活動によるキャッシュ・フロー
■投資活動によるキャッシュ・フロー
■財務活動によるキャッシュ・フロー



Special Feature

特集

第5次連結中期経営計画 | 2013~2017年度



代表取締役社長
森川 桂造

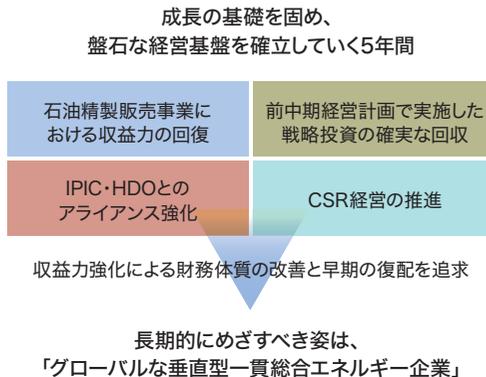
成長の基礎を固め、 当社グループの盤石な 経営基盤を確立していきます。

コスモ石油グループは、2013年4月から「第5次連結中期経営計画」をスタートしました。石油精製販売事業の収益力回復や石油開発・石油化学・再生可能エネルギー事業の拡大などの取り組みについて、当社社長の森川桂造よりご説明いたします。

第5次連結中期経営計画の基本方針と目標

エネルギーの安定供給という社会的責任を果たし、 早期の復配をめざします。

当社グループは第5次連結中期経営計画の推進を通じて、収益力強化による財務体質の改善と早期の復配をめざしていきます。具体的な取り組みとして、石油精製販売事業については、長期間稼働を停止していた千葉製油所の操業を再開することで収益力を改善し、エネルギーの安定供給という社会的責任を果たしていきます。また、韓国のヒュンダイオイルバンク株式会社（HDO）と進めてきたパラキシレン事業をはじめ



め、前中期経営計画で実施した石油開発、石油化学、再生可能エネルギー分野への戦略投資が回収期間に入ることから、確実に収益を取り込んでいきます。HDOやIPIC*とのアライアンス

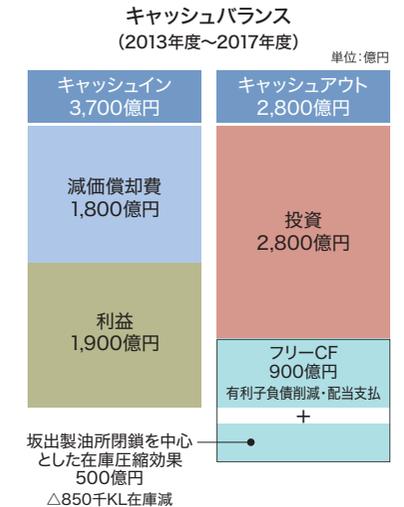
についても強化していく方針で、長期的にめざす企業像を「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」と決めました。

*IPIC(International Petroleum Investment Company) : アブダビ首長国政府が100%出資するエネルギー関連投資会社。当社株式の約20%を保有。

収益・財務目標

経常利益は2012年度比789億円増の 1,120億円をめざします。

当社グループの最優先課題は収益力の回復であり、第5次連結中期経営計画の最終年度である2017年度の経常利益(在庫評価除き)を、2012年度の331億円から789億円増の1,120億円へと改善する計画です。1,120億円の内訳は、石油開発事業で69%、石油精製販売事業で16%、石油化学事業で9%、再生可能エネルギー事業等で6%としています。また、収益力強化により財務体質を改善することで、自己資本比率を21.5%に改善します。5年間のキャッシュバランスとしては、利益1,900億円と減価償却費1,800億円を合わせた3,700億円のキャッシュインに対し、5年間の設備投資額を2,800億円とする計画で、フリーキャッシュフローの900億円及び坂出製油所閉鎖に伴う在庫圧縮効果の500億円



については、配当や有利子負債削減などに充当していく計画です。収益力の回復に向けた具体的な事業施策としましては、「製油所の安全操業・安定供給に関する取り組みの強化」「供給部門を中心とした徹底的な合理化」「リテールビジネスの強化」を推進していきます。また、前中期経営計画における投資の回収が期待される分野としては、石油開発事業・石油化学事業・風力発電事業が挙げられます。これらの施策については、次項以降で詳しくご説明します。

経常利益の目標
(在庫評価除き)

331
億円

12年度

1,120
億円

17年度計画

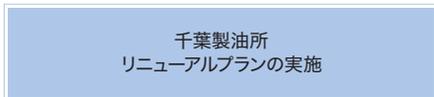
製油所の安全操業・安定供給に向けた取り組み強化

千葉製油所の全面復旧とともに、抜本的な設備の刷新を行います。

千葉製油所は、東日本大震災によるLPGタンク火災と2012年6月に発生したアスファルト漏えい事故の影響を受け、2年間の操業停止を余儀なくされました。その後、2013年1月から常圧蒸留装置1系列による稼働を再開し、夏頃には2系列による全面復旧を予定しています。

● ハード面 ●

製油所設備へ経営資源を投入



● ソフト面 ●

現場力の向上と法令遵守



※PDCAサイクル (Plan-Do-Check-Action cycle: 計画、実行、評価、改善)

今後、長期的な安全操業・安定供給を確実なものとするために、製油所設備へ経営資源を投入し、千葉製油所における抜本的な設備の刷新を実施します。また、外部コンサルタントを活用した業務プロセスの再構築とPDCAサイクル*によるプロセスの見直しにより、現場力の向上及び法令遵守の徹底に取り組んでいきます。

供給部門を中心とした徹底的な合理化

3製油所体制に移行し、合理化と競争力向上を図ります。

2013年7月に予定している坂出製油所の閉鎖に伴い、当社の供給体制は4製油所体制から3製油所体制へと移行します。これにより製油所全体の稼働率は向上する見込みであり、競争力の向上につながります。

また、今後5年間で坂出製油所閉鎖による固定費削減を含め、約20%の固定費削減を実行します。要員のスリム化や一般管理費の見直し、物流基地の統廃合など合理化による収益改善効果は2012年度比227億円を見込んでいます。

合理化計画の概要

坂出製油所閉鎖効果、修繕費の低減等	要員のスリム化
一般管理費の見直し等	物流基地の統廃合等

リテールビジネスの強化

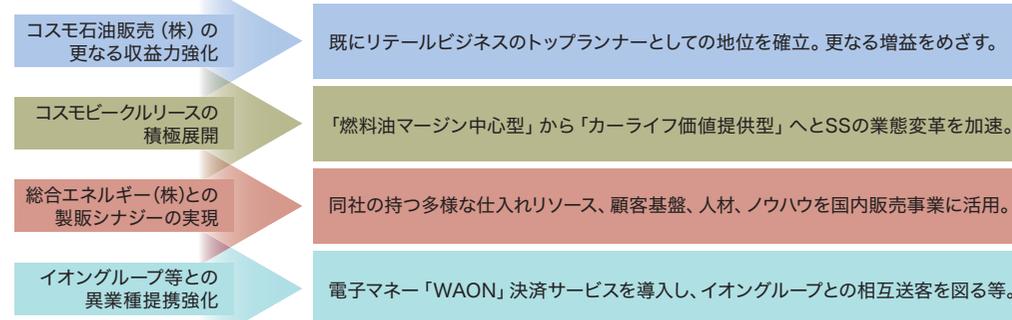
リテールビジネスを“カーライフ価値提供型”に変革します。

当社グループは、国内の石油製品の需要減少に対応するため、燃料油マージンを中心とした従来のビジネスモデルから脱却し、カーケア分野を強化することで、収益構造の変革に取り組んでまいりました。現在、カーケアマーケットは約10兆円ありますが、SS（サービスステーション）では僅かこの10%弱しか取り込めていません。このシェアを高めるべく、当社では、次世代へ生き残るカーライフ価値提供型SSへとビジネスモデルの転換を図ってまいります。特に積極的に展開しているのはカーリース事業の「コスモビークルリース」です。2011年4月から全国展開を始め、カーリース累計契約台数は2012年11月末に3,000台、2013年3月末には5,000台を突破し、順調に契約台数

を伸ばしています。2017年度は年間計画台数を10,000台とし、更なる事業の拡大をめざしてまいります。また、イオングループをはじめとした異業種との提携強化により、お客様の囲い込みや相互送客を実施し、シナジー効果を取り込んでいきます。加えて、国内販売力の強化として、双日エネルギー株式会社をグループ化し、2013年2月より総合エネルギー株式会社としてスタートしています。



総合エネルギー株式会社のロゴマークとSSのイメージ図





HCPのバラキシレン製造装置と海上出荷の様子

パラキシレン製造による石油化学事業の拡大

HDOとの石油化学事業が好調にスタートしました。

当社は、国内のガソリン需要減少への対応策として、国内で余剰感のあるガソリン基材を石油化学製品の原料に転用することで、製油所稼働率の維持に努めてきました。2009年に韓国のヒュンダイオイルバンク株式会社 (HDO) との合併会社、ヒュンダイコスモペトロケミカル株式会社 (HCP) を設立し、2013年1月から年間80万トンのバラキシレン (PX) 製造装置を稼働させ、

HCP

新設のPX製造装置は、当初計画よりも5カ月前倒して2013年1月より商業生産を開始。

既存設備と合わせて年間118万トンとなる世界最大規模のPX生産をスタートしています。現在、中国をはじめとしたアジア地域では、ポリエステル繊維やペットボトルの原料となるPXの需要が急速に伸びています。HCPのPX製造装置の稼働により、アジア地域の需要を取り込むことで、収益への貢献が期待されます。

新鉱区における原油開発の推進

産油国との信頼関係のもと原油開発を拡大していきます。

当社は40年以上にわたる産油国との信頼関係を基盤に、中東のアラブ首長国連邦のアブダビ首長国やカタール国において原油開発・生産事業を行ってきました。当社の連結子会社であるアブダビ石油株式会社は、2012年12月にムバス油田、ウム・アル・アンバー油田、ニーワット・アル・ギャラン油田という既存3油田の30年間

アブダビ石油

2012年12月に既存油田の利権更新及びヘイル新鉱区の利権が発効。2016年度中の新鉱区による生産開始をめざす。

の利権更新を行いました。また、新鉱区であるヘイル油田の利権も獲得しました。ヘイル油田は、既存3油田と同量相当の約2万バレルの生産量が見込まれており、2016年度中の生産開始をめざして開発を進めています。

■アブダビ石油株式会社

- 安定生産の継続
- 現在操業中の3油田について、新たに30年間の利権協定を締結
- 既発見未開発のヘイル鉱区の利権を取得



風力発電事業の収益拡大

再生可能エネルギー事業を拡大し、エネルギー供給源の多様化に貢献します。

当社は、2010年に風力発電国内シェア第4位のエコ・パワー株式会社をグループ化し、発電設備のメンテナンス力強化に取り組んできました。この結果、設備稼働率の向上につながり、初年度に黒字化を果たす好調な一歩を踏み出しています。また、2012年7月から、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が始まり、風力発電事業への追い風を享受できる体制となりました。再生可能エネルギーへの期待が高まるなか、既存の約14万5千キロワットの発電容量に加え、2016年度までに3カ所で合計9万キロワットの新規サイトを建設することで、風力発電事業を拡大していきます。

エコ・パワー社

メンテナンス能力の強化により黒字体質が定着。再生可能エネルギーの固定価格買取制度も追い風となり、新規サイトの開発を加速。



青森県の風力発電サイト「岩屋ウィンドパーク」

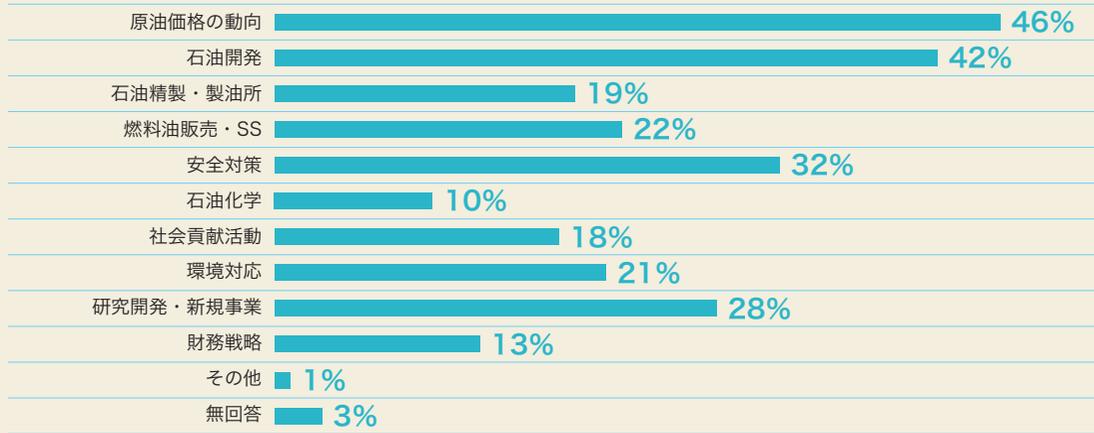


QUESTIONNAIRE INVESTIGATION 読者アンケート

アンケートにご回答いただき、ありがとうございました 集計結果について、ご報告いたします。

昨年実施しましたシーズ・メール72号のアンケートに、約5,500通のご回答をいただき、ありがとうございました。皆様から関心をお寄せいただいている項目について集計結果と関連する情報をご案内いたします。

● 読者アンケート「当社に関連する情報の中で興味がある分野」の集計結果（複数回答）



当社に関連する情報の中で興味がある分野としては、「原油価格の動向」が46%、「石油開発」が42%と高い関心を示されました。当社グループは、中東地域を中心に40年以上にわたり原油開発・生産に携わっています。石油開発事業の直近の情報については本誌12～13ページをご参照

ください。次に関心が高いのが「安全対策」「燃料油販売・SS」「石油精製・製油所」などの石油事業となっています。石油事業に関する直近の情報については本誌10～11ページをご参照ください。今後とも株主の皆様からの声を経営に反映することで、企業価値向上に努めてまいります。

News Flash

当社が発表した最近のニュースについて、主な項目と内容の一部をお知らせします。詳細は当社のホームページからご覧いただけます。
ホームページアドレス <http://www.cosmo-oil.co.jp/>

2013

5月10日

千葉製油所の常圧蒸留装置稼働状況について

5月9日

ヒュンダイオイルバンク株式会社 (HDO) との緊急時の相互協力体制構築に関する覚書締結について

4月8日

「コスモビークルリース」累計契約台数5,000台突破のお知らせ

4月3日

ヒュンダイコスモペトロケミカル株式会社 (HCP) における新設パラキシレン製造装置の竣工記念式典開催

4月2日

コスモ石油エコカード基金「ピオトープ浮島 水辺の生態系回復プロジェクト」夢プラン'12チャレンジ部門最優秀賞 受賞のご報告

3月25日

～コスモ・ザ・カード会員向けサイト「コスモビークルライフ」～新サービス開始のご案内

3月11日

ALA (5-アミノレブリン酸) 入り家庭園芸用固形肥料新商品発売について

3月11日

「楽器とあそぼう! コスモ・ファミリーコンサート～『世界に一つだけの花』で東京フィルと共演～」大阪府での開催のご報告

3月7日

「第5次連結中期経営計画 (2013年度～2017年度)」について

1月30日

千葉製油所の常圧蒸留装置稼働に伴う生産再開について

1月18日

HCPの新規パラキシレン製造装置の商業運転開始に伴う生産・出荷開始について

1月16日

大規模太陽光発電 (メガソーラー) 事業を目的とした合弁会社設立に関するお知らせ

12月20日

天然ガスの液体燃料化技術 (JAPAN-GTLプロセス) の開発により「平成24年度日本エネルギー学会 学会賞 (技術部門)」を受賞

12月11日

アブダビ石油株式会社の新利権協定発効のお知らせ

11月21日

広川町・日高川町における大規模風力発電所の起工式開催について

4月3日

1 パラキシレン製造装置の竣工記念式典を開催

当社とヒュンダイオイルバンク株式会社(HDO)の合併会社、ヒュンダイコスモペトロケミカル株式会社(HCP)は、パラキシレン製造装置の完成に伴う竣工記念式典を執り行いました。新設装置は現在順調に商業運転と製品出荷を行っており、HCPは、既存装置と合わせて年間118万トンという世界最大級の生産能力を持つパラキシレン生産拠点となりました。当社はガソリン留分から製造したミックスキシレンをHCPに供給することで、国内の

ガソリンの需給バランス改善に対応し、HCPはアジア地域で需要が高まる石油化学原料のニーズに応えていきます。



パラキシレン製造装置の完成に伴う竣工記念式典の様子

5月9日

2 ヒュンダイオイルバンクとの緊急時における相互協力体制構築に関する覚書を締結しました

当社と韓国のHDOは、昨今、急速に高まるエネルギーの安定供給に対する社会からのニーズに対応していくため、自然災害などの緊急時における相互協力体制を構築することに合意しました。具体的な内容は、供給・精製・物流の3分野での相互協力となります。(1)供給分野では、石油製品供給に支障が生じた場合、原油・石油製品・半製品の優先供給や相互融通により、安定供給を継続することとしています。(2)精製分野では、製油所での精製が困難となった場合、双方の製油所に原油

や半製品を持ち込み、委託精製を行うこととしています。(3)物流分野では、輸送手段の手配が困難となった場合、石油タンカーなどの相互融通を行い、石油製品輸送を継続することとしています。

当社とHDOは、合併会社のHCPによるパラキシレン事業をはじめ技術、研究分野など幅広い協力関係を築いています。今回、覚書を締結した相互協力体制の構築を通じ、両社の関係を更に強固なものとしてまいります。

4月8日

3 コスモビークルリースの累計契約台数が5,000台を突破

カーライフの価値提案施策の一環として、2011年4月より全国展開を始めたオートリース事業「コスモビークルリース」の累計契約台数が、当初計画を大きく上回り2013年3月末時点で5,000台を突破しました。このサービスは、月々定額のリース料をお支払いいただくだけで、車両取得代金、車検やタイヤ交換な

どのメンテナンス費用、税金・諸費用を全てまかなえるという、コスモ石油独自の商品特性を持ち、お客様からのご支持を受けています。当社は、今後ともお客様のご期待に応え、「安心」「便利」「お得」「楽しい」サービスを提供することで、リテールビジネスを強化していきます。



コスモSS新店舗 オープン情報

2012年12月から2013年4月にオープンしたコスモ石油のサービスステーションを紹介します。“ココロも満タンに”の想いを込めた新店舗ですので、お近くにお住まいの方はぜひご来店ください。

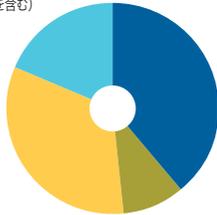


- | | | | |
|---|--|---|---|
| <p>■4月オープン</p> <ul style="list-style-type: none"> ●セルフ&カーケアセンター瀬田
滋賀県大津市 ●セルフ十日町
新潟県十日町市 ●サーフサイドセッケンセルフ
宮城県宮城郡七ヶ浜町 | <ul style="list-style-type: none"> ●ハートフル水の森SS
宮城県仙台市 ●湯向SS
宮城県仙台市 ●野木中央SS
栃木県下都賀郡野木町 ●ニュー栃木SS
栃木県栃木市 ●グリーンプラザ栃木SS
栃木県栃木市 ●ニュー小山SS
栃木県小山市 ●内原SS
茨城県水戸市 ●東清見台SS
千葉県木更津市 ●村田SS
宮城県柴田郡村田町 ●泉松森SS
宮城県仙台市 | <ul style="list-style-type: none"> ●昭島中央SS
東京都昭島市 ●伊奈平SS
東京都武蔵村山市 ●日野多摩平SS
東京都日野市 ●南六郷SS
東京都大田区 ●ニュー大森SS
東京都大田区 ●山中湖SS
山梨県南都留郡山中湖村 ●せせらぎ石油清見SS
岐阜県高山市 ●出川SS
愛知県春日井市 ●極楽SS
愛知県名古屋 ●瀬戸西山SS
愛知県瀬戸市 | <ul style="list-style-type: none"> ●ミルクロード菟野SS
三重県三重郡菟野町 ●セルフ春日日出SS
大阪府大阪市 ●外環水越SS
大阪府八尾市 ●敏馬SS
兵庫県神戸市 ●押部谷SS
兵庫県神戸市 <p>■12月オープン</p> <ul style="list-style-type: none"> ●セルフステーション高松
香川県高松市 |
|---|--|---|---|



発行済株式の総数 847,705,087株

- 金融機関・証券会社(信託口を含む)
330,199(38.9%)
- 国内法人(自己株式を含む)
81,627(9.6%)
- 外国人
279,607(32.9%)
- 個人・その他
156,271(18.4%)



(単位:千株、千株未満切捨)

発行済株式数の所有者別推移 (単位:%)



社債の状況 (単位:億円)

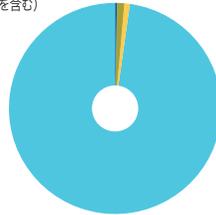
●無担保社債

	発行日	前期末残高	当期末残高	償還期限
第20回	2010.1/29	150	142	2017.1/31
第21回	2010.9/21	220	220	2015.9/18
第22回	2010.12/9	100	100	2014.12/9
第23回	2010.12/9	100	100	2016.12/9
第24回	2012.8/28	—	200	2020.8/28

※億円未満を四捨五入

株主数 38,194名

- 金融機関・証券会社(信託口を含む)
118名(0.3%)
- 国内法人(自己株式を含む)
498名(1.3%)
- 外国人
335名(0.8%)
- 個人・その他
37,243名(97.5%)



株主数比率の推移 (単位:%)



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
インフィニティ アライアンス リミテッド	176,000	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	57,287	6.76
株式会社みずほコーポレート銀行	31,320	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,737	2.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,750	2.33
三井住友海上火災保険株式会社	18,878	2.22
関西電力株式会社	18,600	2.19
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	18,583	2.19
東京海上日動火災保険株式会社	17,335	2.04
株式会社損害保険ジャパン	15,792	1.86

注)持株比率は自己株式を控除して計算しております。



- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 期末配当金 3月31日
- 支払株主確定日 3月31日
- 1単元の株式の数 1,000株
- 株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
- 電話照会先 電話0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
- 公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL
<http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html>
- 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
(注)平成25年7月16日に東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場が統合されます。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

コスモ石油株主通信
『シーズ・メール』74号

発行/コスモ石油株式会社
経営企画ユニット
コーポレートコミュニケーション部 IR室
〒105-8528
東京都港区芝浦一丁目1番1号
TEL.(03)3798-3180
FAX.(03)3798-3841
ホームページ
<http://www.cosmo-oil.co.jp/>

IRモバイルサイト



※モバイルサイトへは、このバーコードからアクセスできます。

誌名『C's MAIL(シーズ・メール)』には、「C(コスモ)の手紙」の意味を込めました。株主の皆様へ、心の通った情報を提供したいという当社の願いを、この名前に託しています。

表紙イラスト 古田忠男